



りそな銀行アジアニュース

2020年3月19日
りそな銀行 国際事業部

【りそなブルダニア銀行】

「インドネシア金融監督庁 自社株買戻し規定を緩和」

2020年のインドネシア株式市場は、年初より激しい値動きが続いている。最近では、新型コロナウイルス感染拡大を背景とした世界経済の動揺が続いており、インドネシアにおいても株安が進行している。その様な状況下において、インドネシア金融監督庁（以下 OJK）は3月9日、自社株買戻し規定を緩和する新 OJK 令を公布した。

1. 新 OJK 令『2020 年第 3 号』

新 OJK 令『2020 年第 3 号』によると、インドネシア証券取引所（以下 IDX）に上場する企業は、株主の承認を得ることなく株式資本を最大 20%まで買戻すことができると規定した。

新 OJK 令公布前までは、会社法第 37 条第 1 項により、会社が自社株式を買戻す際には、①支払いが純利益から行われ、純資産が払込資本と資本剰余金の合計額を下回らないこと、②会社またはその子会社が保有する自社株式が発行済株式の 10%を上回らないこと、という 2 つの要件が規定されていた。

2. 新 OJK 令の目的

現在インドネシアでは、年初から続く株式市場乱高下の影響を受け、企業の市場価値が急落している。今回の新 OJK 令は、急落している株価を企業の自社株買戻しにより買い支えることを目的としており、株式市場の激しい値動きの影響を軽減させる事が期待されている。

3. 企業の動向

エリック国営企業相の側近は3月10日、「IDX に上場している国営企業 12 社が自社株買戻しを検討している」と発表した。自社株買戻しに対する費用はそれぞれ計 7~8 兆ルピアと言われている。

4. 配当率引上げ

インドネシア国営企業は、2020年の配当金を前年比で引上げると発表している。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、インドネシア政府は景気減速に伴う税収減少、緊急経済対策などの新たな財政支出を迫られており、11年間続いている財政赤字が更に拡大する懸念が強い。

バンク・ラクヤット・インドネシア（BRI）は、昨年純利益に対する配当金の割合を 60%（前年比+10%）に設定すると発表した。バンク・マンディリも配当性向を前年比+10%の 60%と設定。その他の国営企業も配当性向を引上げ、財政難に陥っている筆頭株主であるインドネシア政府を支援する姿勢を示している。

【出所:NNA】

照会先：国際事業部 （東京）電話 03-6704-3791
（大阪）電話 06-6268-1907

当資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成しておりますが、弊行がその正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡なしに変更されることもあります。当資料は情報提供のみを目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、お客様御自身でご判断下さいませようお願い致します。 *禁無断転載